

I 全体評価

1 総 評

全体として年度計画を順調に実施しており、概ね着実な業務の進捗状況にある。

- ・ 地方独立行政法人として第一期中期目標期間の最終年となる平成24年度において、センターは、中期計画の達成に向け、病院部門、研究部門共に期待された業務を着実に実施した。あわせて、平成25年度からの第二期中期計画に向けての準備も始めた。
- ・ 三つの重点医療（血管病、高齢者がん、認知症）を掲げ、特に、心臓外科体制を強化するため、心臓外科医を増員し、心血管疾患に対する治療を充実させた。また、高齢者がんに関しては、大腸がんに対する腹腔鏡下手術の適用条件を拡大することにより、より多くの大腸がん患者に医療が提供でき、呼吸器疾患に対する外科的治療を開始することにより、肺がんの治療方法の選択肢を広げた。
- ・ 重点医療である血管病予防の観点から必要性の高い事業である糖尿病透析予防外来を開設した。
- ・ センターのブレインバンクは、日本で有数のブレインバンクとして、豊富な高齢者の剖検材料を有し、脳神経研究、脳画像解析の研究で大きく貢献している。平成23年度に開発した認知症の早期診断に資するPET（陽電子放出断層撮影法）薬剤の有効性と安全性について、現在、初期臨床試験にて確認しているなど、実用化に結びつく成果も上がっている。
- ・ 平成25年度からの新施設の開設に向け、必要な設備・機器等の整備、緩和ケア病棟の開設、あるいは既に入院している患者を安全かつ円滑に移送するための準備などの業務を遅滞なく進めた。

2 都民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する事項

<高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供>

- ・ 土日祝日の当直医師の増員、緊急入院や重症患者のための病床確保に努めた結果、救急患者の受入れを平成23年度に比較して増やすことができた。今後も救急患者の積極的な受入れに取り組んでいくことを期待する。
- ・ 様々な退院支援の取組により、平均在院日数の短縮を毎年度着実に実現しているが、病床利用率は目標に到達しなかった。救急患者は増加しているものの、新規入院患者数は思うように伸びていないため、どこに課題があるのかを分析・検証することが必要である。
- ・ 認知症疾患医療センターとしての業務を開始した。患者や家族をはじめ、かかりつけ医、認知症サポート医等からの相談に対応することで地域の医療を支えている。

<高齢者医療・介護を支える研究の推進>

- ・ センターにおいては、高齢者医療・介護を支えるため、幅広い研究を行っているが、がんの研究などの成果は、都民の関心も引くことから、わかりやすく都民に発信し、研究の成果を都民に幅広く還元することも期待する。
- ・ 行政施策に資する研究として、様々な自治体との間で介護予防や認知機能低下予防などの研究を行い、例えば、自治体における地域包括的な介護予防推進システム構築のように行政施策に反映している。このような研究成果を他の自治体においても活用できるよう、広く普及していくための工夫も必要である。
- ・ 研究成果を臨床応用に繋げることを目的としてトランスレーショナルリサーチ推進室を設置した。さらに、研究成果の自治体等への普及・啓発などを目的として高齢者健康増進事業支援室を設置した。これらの部署が、都民や自治体などの

ニーズに的確に対応した研究を戦略的に選択し、研究成果を社会に還元していくことを期待する。

<人材の確保、人材育成>

- ・ 都職員の派遣解消計画などを踏まえた人材の確保はもとより、固有職員の育成のため、指導医、専門医、認定医や認定看護師などの資格取得の支援、学会への参加や科内での勉強会開催により、専門性の向上を図っている。
- ・ 臨床と研究部門とが一体となっているメリットを活かし、看護部門が研究部門と連携し、高齢者の日常生活能力向上の研究を行うなどの方法で、看護職の専門性の向上に取り組んでいる。また、病院部門と研究部門の共同研究にも取り組むことで、臨床だけではなく研究にも関わることができるというメリットを人材確保に活用している。

3 法人の業務運営及び財務状況に関する事項

- ・ 都民のニーズに応えるため、心臓外科の充実や糖尿病透析予防外来などの新たな外来の開設などにより、医業収益を伸ばした。
- ・ 電子カルテが導入されることから、これまで課題となっていた原価計算に基づくコスト管理を第二期には具体化することが求められる。
- ・ 研究資金の獲得に努めた結果、前年度実績を上回り、文部科学省科学研究費補助金の新規採択率が全国で第4位となった。引き続き、今後の取組に期待する。

4 その他

(中期目標・中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など)

- ・ 平成24年度で第一期中期目標期間が終了し、概ね計画を達成した。平成25

年度からの第二期中期目標期間においても中期計画を着実に達成していくことを望む。

- ・ 特に、平成25年度は新施設への移転の初年度であり、理事長のリーダーシップの下でトップマネジメント機能を発揮し、速やかに業務運営の安定を図るとともに、一層の発展を期待する。